

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七二
毎週一回発行

どうなる、「県単位化」で豊田市の国保税 市が「据え置き」試算を公表

来年4月から国民健康保険（国保）の財政運営を、市区町村から都道府県に移す制度変更に向けた動きが進んでいます。運営方針が具体化するにつれ、住民が負担する国保税の大幅アップが危惧され、不安と警戒が広がっています。日本共産党の大村よしのり市議は、先の9月市議会で、この問題を取り上げ、「来年4月以降の国保税を、少なくとも値上げしない事」を強く求めていました。

制度改変により、市町村が住民から徴収する国保税などを都道府県に上納させる「納付金」の仕組みが問題です。都道府県が一定の基準と条件で計算して決める納付金が多ければ、国保税を左右します。しかも納付金は「100%完納」が原則で減額は一切認められません。そうすると市町村は住民から集める国保税の徴収を強化するしかありません。

豊田市の保険税収納必要額

(単位: 億円)

	H27	第2回試算結果 (H29.2)		第3回試算結果 (H29.9)			
				激変緩和措置前		激変緩和措置後	
		H29 想定	対H27伸び率	H29 想定	対H27伸び率	H29 想定	対H27伸び率
保険税収納必要額※1	97.0	108.0	111.0%	98.7※2	101.8%	94.1※2	96.9%
1人当たり (円)	111,161※2	123,430	111.04%	116,604※2	104.90%	111,069※2	99.92%
被保険者数 (人)	88,036	87,511	99.41%	84,680	96.0%	-	-

※1 県から提示があった納付金額から、市町村に交付される公費等（保険者努力支援制度等）を差し引いた額

※2 本市独自で算定した額

先日、豊田市は、愛知県から提示のあった納付金額をもとに、市独自に試算した国保税の見込み額を市議会に示しました。（※上記の『豊田市の保険税収納必要額』表を参照）

大村市議は、「激変緩和措置」を行うように市議会提起していましたが、それも考慮され、試算後の数値では、国保税の据え置きが見込まれる数値が示されました。

最終的には、来年の3月議会での国民健康保険会計の予算審議により決定する事になりますので、予断は許されませんが、引き続き、日本共産党市議団として12月市議会でも、この問題を取り上げて「値上げするな」の市民の声を届けていきます。

なによりも、国や都道府県からの圧力による国保税上昇を許さず、いまでも高すぎる国保税の引き下げ、強権的な国保税徴収の中止などを実現し、国保をまともな公的制度として機能させることこそ必要です。

国保に対する国庫負担増額を政府に迫るとともに、今回の国保改悪から住民の暮らしを守る世論と運動を広げることが急務です。

日本共産党豊田市後援会総会開く 行事や選挙のとりくみを交流

日本共産党豊田市後援会は12日、総会を開きました。先の衆院選で愛知11区から立候補した本多のぶひろ氏は、「愛知11区で安保法制（戦争法）の廃止を訴えたのは私だけでした。今後も安保法制廃止や憲法を守れ、と訴えていきます」とあいさつ。根本みはる市議と大村よしのり市議は、選挙戦の振り返りや、駅前再開発など豊田市政の課題について発言しました。



た。

総会では、衆院選での取り組み、1年間の後援会活動の報告、次年度の活動提案と役員世話人の選出を行いました。

参加者からは、単位後援会として映画上映会や忘年会を開いている経験や、初めて選挙で支持を訴えたが「意外と反応が良かった」経験などが報告され、今後も後援会員を増やしていこうと話合いました。

ご参加ください

**アベ9条改憲NO!
宣伝署名行動**

11月19日(日) 午後4時～5時
豊田市駅デッキ

主催:戦争法廃止を求める豊田市民の会

「被爆者行脚」が豊田市を訪問 市長に核兵器廃絶の署名を求める

愛知県原水爆被災者の会（愛友会）が、被爆者支援策の充実・強化を求め、県内の全自治体（県と54市町村）を訪問し懇談する「被爆者行脚」を行い、9日、豊田市を訪問しました。

大村よしのり市議は被爆二世の愛友会の役員として、この要請行動に参加し、根本みはる市議が同席しました。

参加した被爆者は、「国連では核兵器禁止条約を50カ国以上が批准し、発効は間近。日本政府が署名しないのは悲しく、怒りを感じる。核兵器廃絶に向け先頭に立つよう強く望む」と話しました。



被爆者行脚を通じて、県下の自治体の平和行政、被爆者援護施策が少しずつ前進しています。

みよし市では、市長がヒバクシャ国際署名に賛同してサインをしました。また、中学生平和学習広島派遣団事業で16人を8月5～6日に広島に派遣し、立派な報告集も作っています。

岡崎市では、被爆者が広島原爆病院に健診に行く旅費の助成を行っています。

知立市では市長がヒバクシャ国際署名にサインするとともに被爆者に対して見舞金を年1万円、安城市では同じく年5千円を支給しています。

豊田市内には130人の被爆者が在住してみえます（愛知県『被爆手帳交付者数』資料より）。市町村別でいえば名古屋に次いで多くの被爆者がいるのが豊田市です。その中で、豊田市の平和行政や被爆者援護施策が西三河の他の市と比べてみてもお粗末なのは、問題です。被爆者の要請に応えるべきではないでしょうか。

こども園を考える会 保育課に要望

豊田のこども園を考える会が15日、予算要望に対する回答について、保育課と懇談を行い、改善を求めました。幼保連携型認定こども園への移行を前提に、公立こども園6園の間移管計画がすすめられており、この計画の中止と、企業主導型保育事業について、国の補助金に加え、市の固定資産税などの軽減で優遇するのではなく、市の責任で、待機児童の解消と保育の実施を求めました。

また、国が保育料の無料化を打ち出しましたが、限定的なものであり、保護者の期待に応えるものではありません。給食については、突然の中止の事態から、現在、給食センターと民間業者から運ばれていますが、給食は保育・教育の一環の観点から、民間業者への委託、外部搬入はやめ、自園調理の検討を申し入れました。

議員研修に行ってきました 根本みはる

11月6～7日、自治体研究社主催の市町村議員研修会に参加してきました。

介護保険等の法律改定を皮切りに、介護・子育て・国保など住民サービスの低下が問題となる中、社会保障において、地方自治体や住民がどう関わって、その役割を担うことができるのか、重要な議題です。

社会保障予算増額を国に求めるとともに、住民との共同で課題に取りくむことが必要です。



豊田革新懇2017年総会

11月25日(土)午後1時30分～

豊田市福祉センター44会議室

第1部 DVD上映「高江 森が泣いている2」
第2部 総会

主催：豊田革新懇談会



大村よしのり
豊田市議会議員



根本みはる
豊田市議会議員

◆毎週土曜日
◆法律相談は午前10時～12時
◆生活相談は午後1時～2時
◆お申し込みは市議会議員が相談にのります。
日本共産党西三地区委員会まで
TEL 〇五六四―二三―二七八五



うやま初美

無料 法律・生活相談
おこなっています